



子ども医療費無償化について

公明党 戸澤 幸雄

問 11月25日に一部メディアにおいて、「海老名市が来年度から、高校3年生までの医療費を無償化する方針を決めたことがわかりました。神奈川県内の市では初めてで、子育て世帯の移住を促進したいとしています。」との報道がありました。前回の一般質問で要望をさせていただき、時を経ず決定の方針が報道をされ、感謝の思いでいっぱいであります。

そこで、改めて、来年度の子ども医療費無償化の拡大をどのように取り組まれていこうとされているのか伺います。

答（市長） 子ども医療費助成事業については、本市の子育て施策の核となる事業であると認識しています。本来、この事業は国が主体となって制度設計や財源を確保するものと考えています。しかしながら、昨今の物価高騰の状況を踏まえ、子育て世帯の負担軽減とさらなる若い世代の転入促進を図るため、私としては、自己負担金・所得制限なしで高校3年生までの拡大の方針を固めました。

答（保健福祉部長） 近年の物価高騰などによる子育て環境を取り巻く情勢が厳しさを増していることは、本市においても例外ではないと認識しており、子育て施策のさらなる充実が必要と考えています。子育てしやすいまちとなるための施策の一つとして、子ども医療費助成制度を高校3年生まで拡大し、従来どおり自己負担金・所得制限なしとする検討を行っています。これにより、海老名市が安心して子育てができる環境となることで、市外からの新たな転入の促進を図っていきます。

その他の質問

- ・高齢者への生活支援について
- ・公園施設について



帯状疱疹ワクチン接種支援と スクールライフサポートについて

政進会 志野 誠也

問 新型コロナウイルス感染症について、市が把握している特徴的な症状とそれを抑える取り組みなどを伺います。

答（保健福祉部長） 特徴的な症状は、発熱、せき、倦怠感、味覚、嗅覚の消失などがあり、さらに免疫低下による带状疱疹発症のリスクが高いとも言われます。これらの症状を抑えるためには医療機関での治療が必要となるため、コールセンターでの助言やかかりつけ医との相談など、また個々の状況に応じて保健師が丁寧に対応しています。

問 带状疱疹発症の対策として、带状疱疹ワクチン接種の補助など接種促進の取り組みについて考えを伺います。

答（保健福祉部長） 带状疱疹ワクチン接種に関する相談や補助要望も多く、これらのニーズを踏まえ、現在、ワクチン接種費用の補助制度を検討しているところです。

問 物価高騰の影響による家計の支出増加に対して、スクールライフサポートでの支援について考えを伺います。

答（教育部参事） スクールライフサポートの支給単価については、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価を1年遅れで適用していますが、先般、国の令和5年度の概算要求額により支給単価が引き上げられているので、直近の単価を適用していきたいと考えているところです。

問 夜間中学に通われる方に対してもスクールライフサポートの支援対象とする考えについて伺います。

答（教育部参事） 現行のスクールライフサポートをそのまま適用させることは難しいと考えますが、新たに要綱を設置するなど支援が行き届くよう検討してまいります。

その他の質問

- ・いじめ減量化の状況と今後の課題について



各種医療費助成制度の 今後のあり方についてなど

日本共産党 佐々木 弘

問 子ども、障がい者およびひとり親世帯に対する医療費助成制度は、所得制限や一部負担金の導入などをせず、さらなる拡充を図るべきと考えますが、所見を伺います。

答（市長） 子ども医療費助成は、令和5年秋ごろより高校3年生まで対象年齢を拡大するよう検討しています。

問 市民の経済的影響に対する支援策として、下水道使用料の引き下げや時限的な無料化について伺います。

答（市長） 燃料価格高騰などに起因する昨今の不測の事態を踏まえ、安定したサービスを提供するためには、現状の下水道使用料収入の維持が必要と考えております。

問 国民健康保険税がさらに引き上げられ加入世帯の生活を圧迫していますが、引き下げについて認識を伺います。

答（市長） 令和5年度の国民健康保険税の見直しは考えていませんが、今後も医療費の動向や経済情勢を見据えながら適切に判断します。

問 近年、職場などの各種ハラスメントの認識が高まり必要な措置をとることが大変重要ですが認識を伺います。

答（市長） ハラスメントは、個人の人格や尊厳および人権を不当に侵害し職場のモラルなど人間関係に悪影響を与えます。ハラスメントのない職場を目指していきます。

問 国分南一丁目のマンション建設計画に対する市としての対応について伺います。

答（市長） 開発事業者にできるだけ地元の理解を得るよう努めていただきたと話をしました。また、周辺住民からの求めに対し、自ら本社を訪問し助言を行いました。

その他の質問

- ・新型コロナウイルス感染症対策及び諸影響への対応策について
- ・職員体制について

